

2015(平成27)年度事業報告

1. 調査研究事業

事業名	事業計画等
懸賞論文の募集	<p>大学の研究機関等における交通経済に関する研究を促進するとともにその研究成果を交通運輸産業に活かすことにより、九州圏内の交通運輸観光並びに地域社会の活性化に寄与することを目的として5月1日～10月31日の間、懸賞論文を募集したところ10件の応募があり、審査委員会(2015年12月22日開催)において審査の結果、以下のとおりに決定された。</p> <p>最優秀賞 1編</p> <ul style="list-style-type: none"> 九州産業大学 商学部商学科 田原滉一郎様、野瀬将司様 テーマ：地方都市における公共交通のあり方 ～地方自治体はどのように地域住民の移動の足を守るか～ <p>優秀賞 1編</p> <ul style="list-style-type: none"> 西南学院大学 商学部商学科 坂本琴子様 テーマ：災害から学ぶ福岡のローカル線 <p>なお、2016年2月15日(月)に福岡市において授賞式を開催し、また、受賞論文2編はホームページにて公開、最優秀賞論文は機関誌九州うんゆジャーナルVOL.106に掲載した。</p>

2. 施設整備事業

事業名	事業計画等
九州圏における海運振興関連施設整備 (日本財団助成事業)	<p>(1)離島住民の民生の安定と福祉の向上に資するため、冷凍コンテナ、保冷コンテナ等を製作して旅客定期航路事業者に管理委託した。</p> <p>冷凍コンテナ 11個</p> <ul style="list-style-type: none"> マルエーフェリー(株)(鹿児島～奄美～那覇航路) L6058×W2438×H2591mm 3個 マリックスライン(株)(鹿児島～奄美～那覇航路) L6058×W2438×H2591mm 2個 L3658×W2438×H2591mm 1個 奄美海運(株)(鹿児島～喜界～知名航路) L3658×W2438×H2591mm 3個 十島村(鹿児島～十島～名瀬航路) L2438×W2991×H2100mm 2個 <p>保冷コンテナ 2個</p> <ul style="list-style-type: none"> 三島村(鹿児島～三島航路) L1680×W2125×H2100mm 2個 <p>(2)離島住民の福祉の向上のため、バリアフリー対応型タラップを製作し、離島航路の岸壁に整備し、旅客定期航路事業者に管理委託した。</p>

事業名	事業計画等
九州圏における海運振興関連施設整備 (日本財団助成事業)	<p>バリアフリー対応型タラップ 4基</p> <ul style="list-style-type: none"> ・野母商船(株)(長崎県五島市 奈留港) L9100×W2000×H最低 850/最高 3400 mm 1基 ・甑島商船(株)(鹿児島県薩摩川内市 長浜港) L9100×W2000×H最低 850/最高 3400 mm 1基 ・種子屋久高速船(株)(鹿児島市 鹿児島本港) L5590×W1100×H560 mm 2基

3. 広報啓発等事業

事業名	事業計画等
(1)機関誌「九州うんゆジャーナル」の発行	<p>賛助会員その他関係者への情報提供・サービス向上を図るため九州うんゆジャーナルを発行、配布した。(年3回)</p> <p>2015 夏号 VoL.104 2015年 7月 1日 発行 2015 冬号 VoL.105 2015年 12月 10日 発行 2016 春号 VoL.106 2016年 3月 10日 発行</p>
(2)講演会等の開催	<p>(1)講演会の開催 福ト協政策研究会と共催して交通及び観光の振興と近代化に関する講演会を開催した。</p> <p>開催日：2016年2月4日(木)13:30~15:30 場所：福岡市 ホテルセントラータ博多 参加者数：184名</p> <p>【第一部】 講師：公益社団法人 全日本トラック協会 理事長 福本秀爾氏 テーマ：トラック事業を取り巻く課題</p> <p>【第二部】 講師：日本銀行 福岡支店長 秋山 修氏 テーマ：本年の経済見通し</p> <p>(2)九州運輸コロキアムの開催 九州内外から講師を招き、交通・運輸全般について情報提供・活発な討議の場を提供するために九州運輸コロキアムを開催した。(年3回)</p> <p>第54回九州運輸コロキアム 開催日：2015年5月26日(火)13:30~15:30 場所：福岡市 ホテルセントラータ博多 講師：国土交通省 大臣官房 参事官(物流産業)坂巻健太氏 テーマ：物流を取り巻く環境と物流施策の展開 参加者数：91名</p> <p>第55回九州運輸コロキアム 開催日：2015年7月19日(日)13:30~15:30</p>

事業名	事業計画等
	<p>場 所：熊本市 ANAクラウンプラザホテル熊本 ニュースカイ</p> <p>テーマ：世界初の超細長双胴船（SSTH）誕生と就航の現状 ～海上交通の高速化が新たな需要を創出～</p> <p>参加者数：106名</p> <p>【第一部】 講 師：熊本フェリー(株) 代表取締役社長 井手雅夫氏</p> <p>【第二部】 講 師：社会システムデザイン(株) 代表取締役社長 東京大学名誉教授 宮田秀明氏</p> <p>第56回九州運輸コロキウム</p> <p>開催日：2015年11月9日（月）13：30～15：30</p> <p>場 所：福岡市 ホテルセントラータ博多</p> <p>講 師：国土交通省 海事局 内航課長 新垣慶太氏</p> <p>テーマ：海洋立国日本の前進に向けた今後の海事行政の目指す方向 2015 ～国内旅客航路事業と内航海運業を中心に～</p> <p>参加者数：98名</p>
(2)講演会等の開催	<p>(3)海事振興セミナーの開催</p> <p>海事振興を目的として、地域の要望に沿った海事振興セミナーを開催した。（年1回）</p> <p>第16回海事振興セミナー</p> <p>開催日：2015年7月24日（金）14：00～16：00</p> <p>場 所：熊本市 熊本ホテルキャッスル</p> <p>参加者数：114名</p> <p>【第一部】 講 師：国際海事機関（IMO）事務局長 関水康司氏 テーマ：IMOの広報活動</p> <p>【第二部】 講 師：東洋大学 国際観光学科 准教授 矢ヶ崎紀子氏 テーマ：海洋観光の可能性</p>
	<p>(4)企業経営基盤強化等セミナーの開催</p> <p>最近の経済情勢の変化は著しく、運輸・観光業界始め海事産業全体においても、その変化に対応した事業活動を進めることが重要になっており、特に海事産業界からは、変化する経済情勢等を踏まえた企業の経営基盤の強化につながる最新の情報等の提供を求める声（要望）が聞かれるところである。</p> <p>そこで、この要望に応えるため、時宜に応じたテーマ・内容によるセミナーを関係業界団体と連携して企画・開催した。（年1回）</p>

事業名	事業計画等
(2)講演会等の開催	<p>物流事業企業経営基盤強化等セミナー * 鹿児島県倉庫協会との共催 開催日：2015年12月1日(火) 13:30~15:30 場 所：鹿児島市 ホテルウェルビューかごしま 講 師：公益社団法人 日本ロジスティクスシステム協会 JILS 総合研究所 所長 佐藤修司氏 テーマ：日本の物流コストの実態と物流 KPI の導入について ~ 製造業・流通業と物流業のパートナーシップ の深化のために ~ 参加者数：73名</p>
(3)次世代の海事産業を担うこととなる小中学生等への啓発活動(海の子育成)	<p>九州の海事関係産業は、「一割経済」といわれる九州にあって、「造船アイランド」、「海事王国九州」、「海道九州」と称されるように、特に重要な産業であるにも拘わらず、市民の間では若年層にいたるほど、その重要性の理解が薄れつつある。九州においては、地理的な条件等から海事関係産業は引き続き地域経済維持・発展等のためにも重要な産業であり、これに見合った市民の認識や評価、さらには将来当該産業を支える優秀な人が集まるような活動を積極的に行っていくことが必要と考える。このため、現在、九州運輸局に設置されている「九州海事産業次世代人材育成推進協議会」と連携して、次世代社会を担うこととなる小・中学生等を対象に、海事産業現場の見学会を実施することなどにより、海事産業の重要性等の認識や理解促進を図った。</p> <p>【海の子育成 海事施設見学会】</p> <p>実施日：2015年6月10日(水) 9:40~15:10 参加者：北九州市白銀中学校 生徒36名、教諭6名 計42名 内 容：旅客フェリー船内見学、海事産業講義、冷蔵倉庫見学</p> <p>実施日：2015年7月28日(火) 13:00~16:30 参加者：日向市小・中学校教諭(社会科担当) 計11名 内 容：細島港の概要並びにコンテナ貨物の取扱いについての講義、細島コンテナターミナル施設見学、遊覧船による細島港見学、内航 RORO 船見学</p> <p>実施日：2015年9月10日(木) 9:00~12:00 参加者：佐世保市江迎小学校 生徒27名、教諭2名 計29名 内 容：海事産業教室、造船所見学、旅客フェリー体験乗船、佐世保港見学</p> <p>実施日：2015年9月15日(火) 9:00~12:00 参加者：佐世保市柚木小学校 生徒30名、教諭2名 計32名 内 容：海事産業教室、造船所見学、旅客フェリー体験乗船、佐世保港見学</p> <p>実施日：2015年9月24日(木) 8:25~16:20 参加者：宇城市豊川小学校 生徒42名、教諭4名 計46名</p>

事業名	事業計画等
(3) 次世代の海事産業を担うことになる小中学生等への啓発活動（海の子育成）	<p>内容：海事教室、旅客フェリー体験乗船、造船所見学 実施日：2015年10月8日（木）9:00～12:00 参加者：佐世保市柚木中学校 生徒20名、教諭3名 計23名 内容：海事産業教室、造船所見学、旅客フェリー体験乗船、佐世保港見学 実施日：2015年10月20日（火）8:00～16:00 参加者：宇城市網津小学校 生徒22名、教諭3名 計25名 内容：コンテナターミナル見学、旅客フェリー体験乗船、造船所見学</p>
(4) 九州の交通・運輸に関する統計の整備	<p>九州圏における交通、運輸に関する統計資料である「九州運輸要覧」を当センターホームページ上で公開した。（監修：九州運輸局） また、九州圏における貨物流動及び経済に関する統計資料である「九州の物流」を当センターホームページ上で公開、また賛助会員等の希望者へCDに製作して配布した。（監修：九州運輸局）</p>
(5) バリアフリー啓発促進	<p>離島においては本土以上に高齢化の進展等が著しいにもかかわらず、未だハード及びソフトともに十分なバリアフリー化が進められていないのが現状である。 このため、ハード面においては、行政の手の届かない、また、事業者で十分に対応できない部分のバリアフリー化の推進について、当センターが日本財団の助成によるバリアフリー対応型タラップ等を整備するなど、その一助となる活動を展開しているところであるが、ソフト面においても、より一層のバリアフリー化を進めることを目的として、バリアフリーパネル展の実施や船員や事務職員などの運航関係者を対象に、フェリー船内やターミナルを活用した、車椅子・視覚障害・高齢者などの疑似体験及びサポート体験を実施した。</p> <p>フェリーのバリアフリー設備パネル展 開催期間：2015年8月10日（月）～8月21日（金） 場 所：鹿児島市 桜島フェリーターミナル（鹿児島本土側） 主 催：（公財）九州運輸振興センター 協 力：九州運輸局、鹿児島市、（公財）交通エコロジー・モビリティ財団、フェリー航路事業者（4事業者）</p> <p>平成27年度バリアフリー教室 in 鹿児島 開催日時：2015年11月7日（土）9:00～12:20 場 所：鹿児島市 鹿児島新港旅客ターミナル 座 学：1F マルエーフェリー会議室 ・精神障害について ・旅客事業者に求められること及びディスカッション 実 技：2F スカイデッキ ・車椅子・視覚障害・高齢者などの疑似体験及びサポート体験</p>

事業名	事業計画等
(5)バリアフリー啓発促進	<p>主催：(公財)九州運輸振興センター、九州運輸局、鹿児島運輸支局、鹿児島市</p> <p>協力：(公財)交通エコロジー・モビリティ財団、鹿児島県旅客船協会、鹿児島県介護実習・普及センター、障害者の生活と権利を守るかごしまの会、マルエーフェリー(株)</p> <p>参加者数：旅客航路事業に従事する船員及び運航担当者 24 名</p>

2015(H27)年度 収支計算書

(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

(公財)九州運輸振興センター (単位:円)

科 目	区 分	2015(H27)年度 予 算 額	2015(H27)年度 決 算 額	増 減
事業活動収支の部				
1	事業活動収入			
	基本財産運用収入	7,000	6,304	696
	基本財産利息収入	7,000	6,304	696
	会 費 収 入	11,500,000	11,424,500	75,500
	賛助会員会費収入	11,500,000	11,424,500	75,500
	助成金等収入	85,640,000	84,970,000	670,000
	日本財団助成金収入	85,640,000	84,970,000	670,000
	施設整備事業助成金収入	64,960,000	64,290,000	670,000
	基盤整備助成金収入	20,680,000	20,680,000	0
	負 担 金 収 入	5,780,000	5,768,127	11,873
	施設整備事業負担金収入	5,780,000	5,768,127	11,873
	広報啓発等事業収入	90,000	140,000	50,000
	機関誌広告収入	90,000	140,000	50,000
	雑 収 入	13,000	7,971	5,029
	受取利息収入	13,000	7,971	5,029
事業活動収入計		103,030,000	102,316,902	713,098

(単位：円)

科 目	区 分	2015(H27)年度 予 算 額	2015(H27)年度 決 算 額	増 減
2	事業活動支出			
	事業費支出	101,747,700	100,621,760	1,125,940
	調査研究事業費支出	820,000	625,119	194,881
	懸賞論文募集費支出	820,000	625,119	194,881
	施設整備事業費支出	70,740,000	70,058,127	681,873
	広報啓発等事業費支出	7,540,000	6,086,237	1,453,763
	機関誌作成費支出	3,400,000	3,262,820	137,180
	講演会事業費支出	600,000	329,400	270,600
	九州運輸コロキアム事業費支出	1,650,000	993,393	656,607
	海事振興セミナー費支出	450,000	494,563	44,563
	企業経営基盤強化等セミナー費支出	420,000	292,822	127,178
	海の子育成事業費支出	500,000	468,590	31,410
	交通運輸統計整備費支出	50,000	13,328	36,672
	バリアフリー啓発促進事業費支出	470,000	231,321	238,679
	事業管理費支出	22,647,700	23,852,277	1,204,577
	給与費支出	15,544,000	15,583,394	39,394
	役員給与費支出	5,715,200	5,747,128	31,928
	職員給与費支出	9,828,800	9,836,266	7,466
	退職金支出	0	2,158,240	2,158,240
	福利厚生費支出	2,794,500	2,295,015	499,485
	事務費支出	4,309,200	3,815,628	493,572
	通信運搬費支出	372,600	289,220	83,380
	消耗品費支出	267,300	97,918	169,382
	印刷製本費支出	243,000	183,886	59,114
	水道光熱費支出	243,000	172,563	70,437
	賃借料支出	2,227,500	2,193,359	34,141
	新聞図書費支出	162,000	134,449	27,551
	交際費支出	81,000	0	81,000
	保険料支出	8,100	3,791	4,309
	租税公課支出	56,700	44,226	12,474
	雑支出	648,000	696,216	48,216
	管理費支出	7,432,300	7,572,234	139,934
	給与費支出	3,886,000	4,039,536	153,536
	役員給与費支出	1,428,800	1,436,782	7,982
	職員給与費支出	2,457,200	2,602,754	145,554
	退職金支出	0	539,560	539,560
	福利厚生費支出	655,500	538,337	117,163

(単位：円)

科 目	区 分	2015(H27)年度 予 算 額	2015(H27)年度 決 算 額	増 減
旅費交通費支出		1,300,000	1,008,180	291,820
事務費支出		1,590,800	1,446,621	144,179
通信運搬費支出		87,400	91,975	4,575
消耗品費支出		62,700	128,684	65,984
印刷製本費支出		57,000	43,134	13,866
水道光熱費支出		57,000	40,477	16,523
会議費支出		580,000	421,750	158,250
賃借料支出		522,500	514,491	8,009
新聞図書費支出		38,000	31,537	6,463
交際費支出		19,000	0	19,000
保険料支出		1,900	889	1,011
租税公課支出		13,300	10,374	2,926
雑支出		152,000	163,310	11,310
事業活動支出計		109,180,000	108,193,994	986,006
事業活動収支差額(A)		6,150,000	5,877,092	272,908
投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
特定資産取崩収入		0	2,697,800	2,697,800
退職給付引当資産取崩収入		0	2,697,800	2,697,800
投資活動収入計		0	2,697,800	2,697,800
2 投資活動支出				
特定資産取得支出		343,200	343,200	0
退職給付引当資産取得支出		343,200	343,200	0
投資活動支出計		343,200	343,200	0
投資活動収支差額(B)		343,200	2,354,600	2,697,800
財務活動収支の部(C)		0	0	0
予備費支出(D)		553,992	0	553,992
当期収支差額(A + B + C - D)(E)		7,047,192	3,522,492	3,524,700
前期繰越収支差額(F)		7,047,192	7,047,192	0
次期繰越収支差額(E + F)		0	3,524,700	3,524,700

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金・預金、立替金、前払金、未収金、未払金、預り金、前受金を含む。
 なお、前期末及び当期末残高は、下記 2 に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金	0	0
普 通 預 金	3,796,464	3,368,045
郵 便 振 替	73,250	1,894
定 期 預 金	5,000,000	2,000,000
前 払 金	3,907	1,140
未 収 金	93,000	140,000
合 計	8,966,621	5,511,079
未 払 金	1,440,049	1,278,849
預 り 金	479,380	707,530
合 計	1,919,429	1,986,379
次期繰越収支差額	7,047,192	3,524,700

貸 借 対 照 表

2016 (平成28)年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度 (2015(H27)年度)	前 年 度 (2014(H26)年度)	増 減
資産の部			
1. 流動資産			
現 金	0	0	0
普通預金	3,368,045	3,796,464	428,419
郵便振替	1,894	73,250	71,356
定期預金	2,000,000	5,000,000	3,000,000
前 払 金	1,140	3,907	2,767
未 収 金	140,000	93,000	47,000
流動資産合計	5,511,079	8,966,621	3,455,542
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	25,170,000	25,170,000	0
基本財産合計	25,170,000	25,170,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	10,639,200	12,993,800	2,354,600
冷凍・保冷コンテナ	123,230,265	116,906,071	6,324,194
通路シェルター	63,331,415	56,219,849	7,111,566
浮 棧 橋	39,011,231	45,947,412	6,936,181
特定資産合計	236,212,111	232,067,132	4,144,979
(3) その他の固定資産			
什器備品	366,561	384,325	17,764
敷 金	422,655	422,655	0
電話加入権	160,600	160,600	0
その他の固定資産合計	949,816	967,580	17,764
固定資産合計	262,331,927	258,204,712	4,127,215
資産合計	267,843,006	267,171,333	671,673

(単位：円)

科	目	当年度 (2015(H27)年度)	前年度 (2014(H26)年度)	増 減
	負債の部			
	1. 流動負債			
	未払金	1,278,849	1,440,049	161,200
	預り金	707,530	479,380	228,150
	流動負債合計	1,986,379	1,919,429	66,950
	2. 固定負債			
	退職給付引当金	10,639,200	12,993,800	2,354,600
	固定負債合計	10,639,200	12,993,800	2,354,600
	負債合計	12,625,579	14,913,229	2,287,650
	正味財産の部			
	1. 指定正味財産			
	指定正味財産合計	246,122,911	239,623,332	6,499,579
	(うち基本財産への充当額)	(20,550,000)	(20,550,000)	(0)
	(うち特定資産への充当額)	(225,572,911)	(219,073,332)	(6,499,579)
	2. 一般正味財産			
	一般正味財産合計	9,094,516	12,634,772	3,540,256
	(うち基本財産への充当額)	(4,620,000)	(4,620,000)	(0)
	(うち特定資産への充当額)	(0)	(12,993,800)	(12,993,800)
	正味財産合計	255,217,427	252,258,104	2,959,323
	負債及び正味財産合計	267,843,006	267,171,333	671,673

正味財産増減計算書

2015(平成27)年4月1日から2016(平成28)年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度 (2015(H27)年度)	前年度 (2014(H26)年度)	増 減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	6,304	6,292	12
受取会費			
賛助会員受取会費	11,424,500	11,524,500	100,000
受取助成金等			
受取日本財団事業助成金 (施設整備)振替額	54,750,298	49,998,970	4,751,328
受取日本財団基盤整備助成金	20,680,000	20,650,000	30,000
受取負担金			
受取施設整備事業負担金 振替額	6,637,677	6,951,997	314,320
事業収益			
機関誌広告収益	140,000	140,000	0
雑収益			
受取利息	7,971	8,480	509
経常収益計	93,646,750	89,280,239	4,366,511
(2) 経常費用			
事業費			
調査研究事業費	625,119	1,199,506	574,387
懸賞論文募集費	625,119	767,290	142,171
船員職業意識調査事業費	0	432,216	432,216
施設整備事業費	270,527	303,993	33,466
広報啓等事業費	6,086,237	6,723,407	637,170
機関誌作成費	3,262,820	3,335,191	72,371
講演会事業費	329,400	188,859	140,541
九州運輸コロキアム事業費	993,393	1,481,321	487,928
海事振興セミナー費	494,563	556,876	62,313
企業経営基盤強化等セミナー費	292,822	463,546	170,724
海の子育成事業費	468,590	391,578	77,012
交通運輸統計整備費	13,328	21,721	8,393
バリアフリー啓発促進事業費	231,321	284,315	52,994
事業管理費	21,694,037	19,549,127	2,144,910
給与費支出	15,583,394	13,403,334	2,180,060
役員給与費	5,747,128	5,236,560	510,568
職員給与費	9,836,266	8,166,774	1,669,492
福利厚生費	2,295,015	2,354,339	59,324
事務費	3,815,628	3,791,454	24,174
通信運搬費	289,220	294,033	4,813

(単位：円)

科 目	当 年 度 (2015(H27)年度)	前 年 度 (2014(H26)年度)	増 減
消耗品費	97,918	84,774	13,144
印刷製本費	183,886	209,077	25,191
水道光熱費	172,563	175,576	3,013
賃借料	2,193,359	2,193,359	0
新聞図書費	134,449	135,064	615
交際費	0	0	0
保険料	3,791	3,726	65
租税公課	44,226	42,444	1,782
雑費	696,216	653,401	42,815
退職給付費用	274,560	582,880	308,320
役員退職給付費用	0	308,320	308,320
職員退職給付費用	274,560	274,560	0
什器備品減価償却額	14,389	24,910	10,521
冷凍・保冷コンテナ減価償却費	36,995,929	35,469,272	1,526,657
通路シェルター減価償却費	17,595,084	13,904,605	3,690,479
浮棧橋減価償却費	6,526,435	7,273,097	746,662
事業費計	90,082,317	85,030,797	5,051,520
管理費			
給与費	4,039,536	3,344,926	694,610
役員給与費	1,436,782	1,309,140	127,642
職員給与費	2,602,754	2,035,786	566,968
福利厚生費	538,337	552,251	13,914
旅費交通費	1,008,180	891,659	116,521
事務費	1,446,621	1,527,175	80,554
通信運搬費	91,975	98,376	6,401
消耗品費	128,684	118,676	10,008
印刷製本費	43,134	49,043	5,909
水道光熱費	40,477	41,184	707
会議費	421,750	509,629	87,879
賃借料	514,491	514,491	0
新聞図書費	31,537	31,680	143
交際費	0	0	0
保険料	889	874	15
租税公課	10,374	9,956	418
雑費	163,310	153,266	10,044
退職給付費用	68,640	145,720	77,080
役員退職給付費用	0	77,080	77,080
職員退職給付費用	68,640	68,640	0
什器備品減価償却額	3,375	5,843	2,468
管理費計	7,104,689	6,467,574	637,115
経常費用計	97,187,006	91,498,371	5,688,635
当期経常増減額	3,540,256	2,218,132	1,322,124

(単位：円)

科 目	当 年 度 (2015(H27)年度)	前 年 度 (2014(H26)年度)	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取日本財団事業助成金振替額	1,773,658	1,410,090	363,568
受取施設整備事業負担金振替額	396,915	438,910	41,995
経常外収益計	2,170,573	1,849,000	321,573
(2) 経常外費用			
固定資産除去損			
冷凍・保冷コンテナ除去損	1,325,077	1,849,000	523,923
通路シェルター等除去損	435,750	0	435,750
浮棧橋除去損	409,746	0	409,746
経常外費用計	2,170,573	1,849,000	321,573
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	3,540,256	2,218,132	1,322,124
一般正味財産期首残高	12,634,772	14,852,904	2,218,132
一般正味財産期末残高	9,094,516	12,634,772	3,540,256
指定正味財産増減の部			
受取日本財団事業助成金	64,290,000	65,786,000	1,496,000
受取日本財団施設整備負担金	5,768,127	4,249,273	1,518,854
一般正味財産への振替額	63,558,548	58,799,967	4,758,581
当期指定正味財産増減額	6,499,579	11,235,306	4,735,727
指定正味財産期首残高	239,623,332	228,388,026	11,235,306
指定正味財産期末残高	246,122,911	239,623,332	6,499,579
正味財産期末残高	255,217,427	252,258,104	2,959,323

2015(H27)年 正味財産増減計算書 内訳表
2015(H27)年4月1日から2016(H28)年3月31日

科 目	公益目的事業会計					法人会計	内部取引 消去	合計
	調査研究 事業	施設整備 事業	広報啓発等 事業	共通	小計			
一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益								
基本財産受取利息				6,304	6,304			6,304
受取会費								
賛助会員受取会費				11,424,500	11,424,500			11,424,500
受取助成金等								
受取日本財団事業助成金 (施設整備)振替額		54,750,298			54,750,298			54,750,298
受取日本財団基盤整備助成金	2,688,400	4,756,400	9,306,000		16,750,800	3,929,200		20,680,000
受取負担金								
受取施設整備事業負担金振替額		6,637,677			6,637,677			6,637,677
事業収益								
機関誌広告収益			140,000		140,000			140,000
雑収益								
受取利息				7,971	7,971			7,971
経常収益計	2,688,400	66,144,375	9,446,000	11,438,775	89,717,550	3,929,200		93,646,750
(2) 経常費用								
事業費								
調査研究事業費	625,119				625,119			625,119
懸賞論文募集費	625,119				625,119			625,119
施設整備事業費		270,527			270,527			270,527
広報啓発等事業費			6,086,237		6,086,237			6,086,237
機関誌作成費			3,262,820		3,262,820			3,262,820
講演会事業費			329,400		329,400			329,400
九州運輸コロシアム事業費			993,393		993,393			993,393
海事振興セミナー費			494,563		494,563			494,563
企業経営基盤強化等セミナー費			292,822		292,822			292,822
海の子育成事業費			468,590		468,590			468,590
交通運輸統計整備費			13,328		13,328			13,328
バリアフリー啓発促進事業費			231,321		231,321			231,321
事業管理費	3,297,502	6,349,363	12,047,172		21,694,037			21,694,037
給与費	2,316,784	4,614,240	8,652,370		15,583,394			15,583,394
役員給与費	718,391	2,155,173	2,873,564		5,747,128			5,747,128
職員給与費	1,598,393	2,459,067	5,778,806		9,836,266			9,836,266
福利厚生費	368,336	651,671	1,275,008		2,295,015			2,295,015
事務費	612,382	1,083,452	2,119,794		3,815,628			3,815,628
通信運搬費	46,418	82,124	160,678		289,220			289,220
消耗品費	15,715	27,804	54,399		97,918			97,918
印刷製本費	29,512	52,215	102,159		183,886			183,886
水道光熱費	27,695	49,000	95,868		172,563			172,563
賃借料	352,020	622,806	1,218,533		2,193,359			2,193,359
新聞図書費	21,578	38,177	74,694		134,449			134,449
交際費	0	0	0		0			0
保険料	608	1,077	2,106		3,791			3,791
租税公課	7,098	12,558	24,570		44,226			44,226
雑費	111,738	197,691	386,787		696,216			696,216
退職給付費用	44,616	68,640	161,304		274,560			274,560
役員退職給付費用	0	0	0		0			0
職員退職給付費用	44,616	68,640	161,304		274,560			274,560
什器備品減価償却額	2,309	4,086	7,994		14,389			14,389
冷凍・保冷コンテナ減価償却費		36,995,929			36,995,929			36,995,929
通路シェルター減価償却費		17,595,084			17,595,084			17,595,084
浮桟橋減価償却費		6,526,435			6,526,435			6,526,435
事業費計	3,969,546	67,810,064	18,302,707	0	90,082,317	0		90,082,317
管理費								
給与費						4,039,536		4,039,536
役員給与費						1,436,782		1,436,782
職員給与費						2,602,754		2,602,754
福利厚生費						538,337		538,337
旅費交通費						1,008,180		1,008,180
事務費						1,446,621		1,446,621
通信運搬費						91,975		91,975
消耗品費						128,684		128,684

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品、冷凍・保冷コンテナ、特殊コンテナ、通路シェルター（簡易待合所、バリアフリー対応型タラップ含む）、浮棧橋……定額法（直接法）によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金……期末退職給与の自己都合要支給額の100%に相当する金額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	25,170,000	0	0	25,170,000
小 計	25,170,000	0	0	25,170,000
特定資産				
退職給付引当資産	12,993,800	343,200	2,697,800	10,639,200
冷凍・保冷コンテナ	116,906,071	44,645,200	38,321,006	123,230,265
通路シェルター	56,219,849	25,142,400	18,030,834	63,331,415
浮棧橋	45,947,412	0	6,936,181	39,011,231
小 計	232,067,132	70,130,800	65,985,821	236,212,111
合 計	257,237,132	70,130,800	65,985,821	261,382,111

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味 財産からの充 当額）	（うち一般正味 財産からの充 当額）	（うち負債に 対応する額）
基本財産				
定期預金	25,170,000	(20,550,000)	(4,620,000)	
小 計	25,170,000	(20,550,000)	(4,620,000)	
特定資産				
退職給付引当資産	10,639,200	(0)	(0)	(10,639,200)
冷凍・保冷コンテナ	123,230,265	(123,230,265)	(0)	
通路シェルター	63,331,415	(63,331,415)	(0)	
浮棧橋	39,011,231	(39,011,231)	(0)	
小 計	236,212,111	(225,572,911)	(0)	(10,639,200)
合 計	261,382,111	(246,122,911)	(4,620,000)	(10,639,200)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却 累 計 額	除去処分 累 計 額	当期末残高
什 器 備 品	7,675,400	7,035,594	273,245	366,561
冷凍・保冷コンテナ	693,290,335	548,638,785	21,421,285	123,230,265
特殊コンテナ	7,770,000	7,381,500	388,500	0
通路シェルター	379,294,282	298,743,574	17,219,293	63,331,415
浮 棧 橋	82,405,628	42,984,651	409,746	39,011,231
合 計	1,170,435,645	904,784,104	39,712,069	225,939,472

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
助成金						
日本財団助成金	日本財団					
事業助成金		192,210,986	64,290,000	56,523,956	199,977,030	指定正味財産
負担金						
施設整備事業負担金	離島航路 事業者10者	26,862,346	5,768,127	7,034,592	25,595,881	指定正味財産
合 計		219,073,332	70,058,127	63,558,548	225,572,911	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額
経常収益への振替額	
施設整備事業実施による振替額	270,527
施設整備事業物件の減価償却費計上による振替	61,117,448
経常外収益への振替額	
施設整備事業物件の除去損計上による振替	2,170,573
合 計	63,558,548

財 産 目 録

2016 (平成28)年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
資産の部		
1.流動資産		
現金	0	手許有高
普通預金	3,368,045	みずほ銀行門司出張所 (156,886) 北九州銀行門司支店 (6,025) 三井住友信託銀行北九州支店 (28,255) 福岡銀行博多駅東支店 (3,176,879)
郵便振替	1,894	01560 - 5 - 20756
定期預金	2,000,000	みずほ銀行門司出張所
前払金	1,140	切手購入代
未収金	140,000	九州うんゆジャーナル広告掲載料(90,000)、 平成27年度賛助会費3件 (50,000)
流動資産合計	<u>5,511,079</u>	
2.固定資産		
(1)基本財産		
定期預金	25,170,000	三井住友信託銀行北九州支店 (18,410,000) 北九州銀行門司支店 (6,760,000)
基本財産合計	<u>25,170,000</u>	
(2)特定資産		
退職給付引当資産	10,639,200	北九州銀行門司支店 普通預金
冷凍・保冷コンテナ	123,230,265	冷凍コンテナ 70個、保冷コンテナ 10個
通路シェルター	63,331,415	風雨防止用通路シェルター12基 簡易待合所 6基 バリアフリー対応型タラップ 11基
浮棧橋	39,011,231	浮棧橋 5基、渡り橋 2基
特定資産合計	<u>236,212,111</u>	
(3)その他の固定資産		
什器備品	366,561	事務機器等什器備品
敷金	422,655	事務所賃借料 3ヶ月分
電話加入権	160,600	092(451)0469、(451)0474番
その他の固定資産合計	<u>949,816</u>	
固定資産合計	<u>262,331,927</u>	
資産合計	<u>267,843,006</u>	

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
負債の部		
1.流動負債		
未払金	1,278,849	懸賞論文募集費 1件 138 機関誌作成費 3件 1,000,286 講演会事業費 1件 2,402 九州運輸コロキアム事業費 1件 38 事務費 6件 275,985
預り金	707,530	2015年度日本財団施設整備事業助成金 返却分 670,000 役職員給与の2016年1～3月源泉所得税 預り分 37,530
流動負債合計	<u>1,986,379</u>	
2.固定負債		
退職給付引当金	10,639,200	役職員に対する退職債務
固定負債合計	<u>10,639,200</u>	
負債合計	12,625,579	
正味財産	255,217,427	